



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 5714 URL http://www.dowa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 仲 雅之 (TEL) 03-6847-1106
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	338,630	17.7	23,285	12.6	27,716	21.9	19,224	18.0
29年3月期第3四半期	287,697	△7.4	20,683	△26.4	22,734	△19.5	16,297	△4.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 21,968百万円(50.8%) 29年3月期第3四半期 14,568百万円(△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	324.81	—
29年3月期第3四半期	275.36	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	448,678	244,176	52.5
29年3月期	404,604	227,821	54.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 235,467百万円 29年3月期 219,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	18.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	434,000	5.7	34,000	0.0	36,500	△0.0	26,000	△0.6	439.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、上記株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は87円86銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	61,989,206株	29年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,803,968株	29年3月期	2,802,816株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	59,186,159株	29年3月期3Q	59,186,838株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合での株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更を実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たりの配当金 (期末) 18円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たりの当期純利益 通期 87円86銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は国内・海外ともに堅調であり、電子部品関連製品の需要は東アジアを中心に好調に推移しました。また、新エネルギー関連製品は、米国や中国において需要伸長が継続しました。

相場環境については、銅や亜鉛を始め金属価格は総じて上昇し、為替相場は概ね1ドル110円台で推移しました。

当期は中期計画の最終年度にあたり、その基本方針である「成長の継続」に沿った各施策を着実に進めてきました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18%増の338,630百万円、営業利益は同13%増の23,285百万円、経常利益は同22%増の27,716百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同18%増の19,224百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、国内の産業廃棄物発生量が横這いのなか、集荷の拡大に努めました。リサイクル事業では、廃電子基板や廃家電などの集荷が堅調に推移しました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおいて廃棄物処理の受注を伸ばしましたが、高収益案件が一時的に停滞しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の73,477百万円、営業利益は同14%減の3,908百万円となりました。

製錬部門

金属価格は上昇し、為替相場は前年同期に比べ円安で推移したなか、貴金属銅事業では、スズやアンチモンなど副産金属の回収を拡大しました。PGM（白金族）事業では、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷拡大に取り組み、金属の回収量を増加させました。亜鉛事業では、亜鉛価格上昇によるメリットがあった一方、減価償却費の増加や電力価格上昇の影響がありました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9%増の160,607百万円、営業利益は同55%増の7,164百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業では、スマートフォン向けLEDにおいて高収益品の販売が増加し、前年同期を上回る水準となりました。電子材料事業では、新エネルギー向け銀粉の販売が堅調に推移しました。機能材料事業では、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販に取り組みました。

これらの結果に加え、銀地金代を含む取引が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比40%増の61,763百万円、営業利益は同5%増の4,533百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業では、国内外の自動車生産台数が増加するなか、自動車向けの販売を伸ばしました。また、東アジアにおいてスマートフォン向けの高強度品を拡販しました。めっき事業では、自動車の電装化需要を取り込み、国内外において堅調な販売となりました。回路基板事業では、産業機械向けの好調さに加え、電鉄向けにおいても販売を伸ばしました。

これらの結果に加え、銅価格の上昇もあり、当部門の売上高は前年同期比24%増の66,747百万円、営業利益は同6%増の5,244百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業では、自動車産業の成長が続く海外における事業拡大を推進するなか、インドや中国において自動車部品向け熱処理加工の受注が増加しました。国内においては、堅調な自動車向けに加えて、産業機械や建設機械向けの需要も取り込みました。工業炉事業では、国内外で設備拡販に取り組むとともに、設備メンテナンスの受注を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11%増の19,871百万円、営業利益は同26%増の1,698百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比7%増の8,969百万円、営業利益は同26%減の452百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して44,073百万円増加し448,678百万円となりました。流動資産で33,455百万円の増加、固定資産で10,617百万円の増加となります。

流動資産の増加は、たな卸資産が26,818百万円、受取手形及び売掛金が8,335百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が6,805百万円、有形固定資産が4,224百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して27,719百万円増加しました。これは、有利子負債が20,548百万円、流動負債その他が9,295百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が19,224百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が13,616百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加などにより、その他の包括利益累計額が2,547百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して16,354百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ当初想定に沿って順調に推移しているため、平成29年5月9日に公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,589	13,783
受取手形及び売掛金	80,169	88,504
商品及び製品	23,336	25,664
仕掛品	4,799	6,870
原材料及び貯蔵品	53,664	76,085
繰延税金資産	3,953	3,346
その他	13,419	14,239
貸倒引当金	△109	△213
流動資産合計	194,824	228,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,930	117,997
減価償却累計額	△67,380	△69,305
建物及び構築物(純額)	48,549	48,692
機械装置及び運搬具	233,452	239,840
減価償却累計額	△198,085	△203,229
機械装置及び運搬具(純額)	35,367	36,610
土地	23,483	24,722
建設仮勘定	7,615	9,298
その他	15,657	16,306
減価償却累計額	△12,120	△12,851
その他(純額)	3,536	3,454
有形固定資産合計	118,553	122,778
無形固定資産		
のれん	5,706	5,488
その他	4,243	3,895
無形固定資産合計	9,950	9,383
投資その他の資産		
投資有価証券	71,940	78,745
長期貸付金	2,494	2,857
繰延税金資産	3,723	3,739
その他	3,215	2,990
貸倒引当金	△98	△97
投資その他の資産合計	81,275	88,236
固定資産合計	209,780	220,398
資産合計	404,604	448,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,268	37,555
短期借入金	38,956	38,704
コマーシャル・ペーパー	12,000	25,000
未払法人税等	5,871	1,443
未払消費税等	1,816	1,288
引当金		
賞与引当金	3,777	2,050
役員賞与引当金	208	155
引当金計	3,985	2,205
その他	24,215	33,511
流動負債合計	121,114	139,708
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,926	26,727
繰延税金負債	3,293	4,385
引当金		
役員退職慰労引当金	753	694
その他の引当金	523	461
引当金計	1,277	1,155
退職給付に係る負債	16,428	17,103
その他	5,741	5,422
固定負債合計	55,667	64,793
負債合計	176,782	204,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,350	26,222
利益剰余金	145,809	159,560
自己株式	△5,703	△5,708
株主資本合計	202,894	216,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,466	17,310
繰延ヘッジ損益	139	△1,035
為替換算調整勘定	2,516	3,293
退職給付に係る調整累計額	△713	△612
その他の包括利益累計額合計	16,408	18,956
非支配株主持分	8,518	8,708
純資産合計	227,821	244,176
負債純資産合計	404,604	448,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	287,697	338,630
売上原価	241,209	288,746
売上総利益	46,487	49,884
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,068	3,118
販売手数料	430	414
役員報酬	1,089	1,076
給料及び手当	4,994	5,295
福利厚生費	1,453	1,572
賞与引当金繰入額	455	446
退職給付費用	508	407
役員退職慰労引当金繰入額	145	140
賃借料	614	665
租税公課	989	1,066
旅費及び交通費	1,125	1,222
減価償却費	935	1,037
開発研究費	4,253	4,030
のれん償却額	375	396
その他	5,364	5,707
販売費及び一般管理費合計	25,804	26,599
営業利益	20,683	23,285
営業外収益		
受取利息	197	273
受取配当金	543	678
持分法による投資利益	772	2,324
為替差益	—	264
受取ロイヤリティー	1,043	1,049
その他	1,148	1,288
営業外収益合計	3,705	5,878
営業外費用		
支払利息	560	411
為替差損	181	—
環境対策費	376	390
その他	536	645
営業外費用合計	1,654	1,447
経常利益	22,734	27,716

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
受取保険金	1	123
投資有価証券売却益	405	95
補助金収入	15	42
固定資産売却益	56	—
その他	7	41
特別利益合計	487	302
特別損失		
固定資産除却損	527	417
減損損失	182	270
災害による損失	—	152
投資有価証券売却損	22	—
固定資産売却損	7	—
その他	37	80
特別損失合計	778	921
税金等調整前四半期純利益	22,443	27,098
法人税、住民税及び事業税	5,215	6,393
法人税等調整額	843	1,186
法人税等合計	6,058	7,579
四半期純利益	16,384	19,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,297	19,224

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	16,384	19,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,739	2,846
繰延ヘッジ損益	△851	△1,114
為替換算調整勘定	△1,817	△92
退職給付に係る調整額	250	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,138	731
その他の包括利益合計	△1,816	2,449
四半期包括利益	14,568	21,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,606	21,771
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,667	131,944	42,367	53,993	17,856	286,828	869	287,697	—	287,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,139	14,857	1,817	11	0	44,825	7,507	52,333	△52,333	—
計	68,806	146,801	44,185	54,004	17,856	331,654	8,376	340,031	△52,333	287,697
セグメント利益	4,559	4,608	4,333	4,962	1,347	19,811	607	20,419	263	20,683

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額263百万円には、セグメント間取引消去額493百万円及び未実現利益の調整額△230百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	44,401	145,392	59,984	66,647	19,871	336,298	2,332	338,630	—	338,630
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,076	15,214	1,778	100	0	46,169	6,637	52,807	△52,807	—
計	73,477	160,607	61,763	66,747	19,871	382,468	8,969	391,437	△52,807	338,630
セグメント利益	3,908	7,164	4,533	5,244	1,698	22,549	452	23,002	282	23,285

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額282百万円には、セグメント間取引消去額376百万円及び未実現利益の調整額△93百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

製錬部門の事業会社であるDOWAメタルマイン株式会社は、2018年1月31日付で、以下の通り限度借入契約を締結しました。

1. 借入の目的 ロス・ガトス 銀・亜鉛・鉛鉱山の開発資金への充当
2. 借入限度額 225百万米ドル
3. 借入先 株式会社国際協力銀行 135百万米ドル
株式会社みずほ銀行 90百万米ドル
4. 借入実行日 2020年6月30日を期限とする
5. 最終返済期限 2027年12月31日